



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 大同信号株式会社

上場取引所 東

コード番号 6743 URL <http://www.daido-signal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 徹

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務統括部長 (氏名) 浅田 安彦

TEL 03-3438-4111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,706	28.6	4		140		115	
30年3月期第1四半期	2,881	28.8	462		329		215	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 629百万円 (324.3%) 30年3月期第1四半期 148百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	6.50	
30年3月期第1四半期	12.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	39,734	22,943	47.5
30年3月期	40,270	22,510	46.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 18,865百万円 30年3月期 18,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				10.00	10.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	1.0	1,200	7.3	1,500	8.4	1,000		56.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	18,018,000 株	30年3月期	18,018,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	226,462 株	30年3月期	226,462 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	17,791,538 株	30年3月期1Q	17,796,189 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、政府・日銀の金融緩和政策等を背景に雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、設備投資は堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復しているものの、米国の保護主義的な通商政策から激化する米中貿易摩擦や世界的な貿易収縮懸念が高まり、さらに原油価格の高騰等が加わり、依然として企業を取り巻く環境は先行き不透明な経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

鉄道信号関連事業については、軌道回路、継電連動装置、リレー等のフィールド製品は減少しましたが、電子連動装置、運行管理システム、ATC（自動列車制御装置）等のシステム製品及び閉塞装置等のフィールド製品が増加し、売上高は33億28百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

産業用機器関連事業については、梯子車・高所放水車制御装置・鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器・可塑成形等は増加しましたが、非接触耐熱IDシステム・金型・メッキ等が減少し、売上高は2億76百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

不動産関連事業については、売上高は1億1百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は37億6百万円（前年同期比28.6%増）、営業損失は4百万円（前年同期は営業損失4億62百万円）、経常利益は1億40百万円（前年同期は経常損失3億29百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億15百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億15百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億36百万円減少し、397億34百万円となりました。これは、現金及び預金が14億3百万円、たな卸資産が12億31百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が37億48百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ9億69百万円減少し、167億90百万円となりました。これは、短期借入金4億16百万円、未払法人税が2億96百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億32百万円増加し、229億43百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が4億15百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、概ね当初予定通りに推移しており、平成30年5月17日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,366,526	5,769,529
受取手形及び売掛金	8,441,567	4,692,866
商品及び製品	2,722,350	2,979,742
仕掛品	4,833,549	5,830,114
原材料及び貯蔵品	2,102,629	2,080,488
その他	99,402	137,825
流動資産合計	22,566,026	21,490,565
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,484,645	6,484,645
その他(純額)	3,720,549	3,653,109
有形固定資産合計	10,205,194	10,137,754
無形固定資産		
投資その他の資産	120,938	113,793
投資有価証券	6,829,082	7,526,275
その他	553,073	469,656
貸倒引当金	△3,570	△3,570
投資その他の資産合計	7,378,585	7,992,362
固定資産合計	17,704,717	18,243,910
資産合計	40,270,744	39,734,476
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,374,492	4,297,343
短期借入金	3,633,432	3,216,932
未払法人税等	307,255	11,164
賞与引当金	435,629	289,695
役員賞与引当金	6,240	—
製品補修引当金	2,787,355	2,675,319
受注損失引当金	55,000	55,000
その他	957,147	1,116,278
流動負債合計	12,556,552	11,661,734
固定負債		
長期借入金	705,310	632,202
役員退職慰労引当金	134,676	122,253
製品補修引当金	162,000	162,000
特別修繕引当金	121,790	123,370
退職給付に係る負債	2,022,641	1,993,932
その他	2,057,025	2,095,428
固定負債合計	5,203,442	5,129,186
負債合計	17,759,994	16,790,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	13,317,653	13,255,310
自己株式	△66,173	△66,173
株主資本合計	15,985,236	15,922,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,635,664	3,051,196
退職給付に係る調整累計額	△114,460	△108,565
その他の包括利益累計額合計	2,521,204	2,942,630
非支配株主持分	4,004,308	4,078,031
純資産合計	22,510,749	22,943,555
負債純資産合計	40,270,744	39,734,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,881,021	3,706,089
売上原価	2,203,377	2,621,499
売上総利益	677,644	1,084,590
販売費及び一般管理費	1,140,629	1,088,946
営業損失(△)	△462,985	△4,355
営業外収益		
受取配当金	68,206	78,895
負ののれん償却額	69,920	69,920
その他	10,568	10,189
営業外収益合計	148,695	159,004
営業外費用		
支払利息	14,126	13,522
その他	746	837
営業外費用合計	14,873	14,360
経常利益又は経常損失(△)	△329,164	140,288
特別損失		
固定資産除却損	13,759	—
特別損失合計	13,759	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△342,923	140,288
法人税、住民税及び事業税	9,102	14,374
法人税等調整額	△124,690	△14,385
法人税等合計	△115,587	△11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△227,335	140,300
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,308	24,728
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△215,026	115,571

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△227,335	140,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369,309	483,126
退職給付に係る調整額	6,341	5,894
その他の包括利益合計	375,650	489,021
四半期包括利益	148,314	629,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,542	536,998
非支配株主に係る四半期包括利益	37,772	92,323

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。